



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東  
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 輝治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 江村 敬一 TEL 06-6821-5071  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	163,210	6.1	9,899	112.8	12,215	84.1	8,132	188.2
2021年3月期	153,770	△3.4	4,651	△29.3	6,633	△16.3	2,821	△49.5

(注) 包括利益 2022年3月期 7,477百万円 (18.1%) 2021年3月期 6,331百万円 (190.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	164.71	164.63	5.5	6.3	6.1
2021年3月期	57.19	57.16	2.0	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 703百万円 2021年3月期 687百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	198,055	151,026	76.1	3,047.67
2021年3月期	188,399	145,836	77.2	2,948.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 150,661百万円 2021年3月期 145,508百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,596	△8,524	△835	39,963
2021年3月期	10,103	△5,019	△2,563	29,674

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,973	69.9	1.4
2022年3月期	—	30.00	—	53.00	83.00	4,151	50.4	2.8
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	41.00	81.00		60.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,900	2.1	4,000	△37.0	5,000	△33.4	3,500	△32.4	70.80
通期	170,000	4.2	7,800	△21.2	9,600	△21.4	6,600	△18.8	133.51

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	50,994,823株	2021年3月期	50,994,823株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,559,747株	2021年3月期	1,650,575株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,377,021株	2021年3月期	49,342,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	132,333	7.6	6,828	179.6	10,563	75.6	7,400	188.5
2021年3月期	123,004	△3.8	2,442	△38.3	6,015	△18.9	2,565	△54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	149.88	149.80
2021年3月期	51.99	51.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	179,272		122,369		68.2	2,474.13		
2021年3月期	172,569		118,848		68.8	2,407.33		

(参考) 自己資本 2022年3月期 122,309百万円 2021年3月期 118,788百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,900	1.6	2,600	△46.4	5,200	△31.6	3,900	△31.8	78.89
通期	138,000	4.3	4,400	△35.6	7,800	△26.2	5,700	△23.0	115.30

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」という。)における我が国経済は、総じて持ち直し基調にありましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大(以下「コロナ」という。)の影響を受け、力強さを欠く状況で推移しました。コロナ新規感染者数は8月をピークに徐々に減少し、収まったかに見えましたが第4四半期に入り再拡大し、広い範囲に発出されたまん延防止等重点措置の下で経済活動は大きな制限を受け、先行きについても依然不透明な状況が続いております。

そのような環境の中当社は、前期に引き続き売上回復に力点を置いた施策に取り組むと共に、中長期的な課題解決に向けて、①既存事業の発展、②新しい成長機会への投資、③構造改革と経営基盤の構築、④社会との共生、の具体的な施策にも取り組みました。

訪販グループにおいては、生活者・事業者の「衛生環境を整えるダスキン」へ進化するため、基幹商品であるモップ・マットへの除菌、抗菌、抗ウイルス等の衛生性能付加やコロナワクチン接種会場等での「イベント衛生サービス」等の提供に注力しました。

フードグループにおいては、テイクアウト需要の取り込みに全力を挙げると共に、来店前の注文、受取日時が指定できる「misdoネットオーダー」の導入や前期に導入した株式会社出前館と提携してのデリバリーサービスの拡充等、お客様の更なる利便性向上に取り組みました。また、戦略的事業への集中投資と不採算事業の撤収による事業ポートフォリオ適正化の一環として、ベーカリーショップ「Bakery Factory」の事業譲渡、アイスクリーム事業からの撤退を決定しました。

更には、2022年4月の東京証券取引所市場再編後のプライム市場に相応しい企業として、今まで以上に株主視点に立ったガバナンス体制を目指して、これまでの株式報酬型ストック・オプション制度に替わる経営陣への新たなインセンティブ制度として譲渡制限付株式報酬制度の導入、ハイブリッド型バーチャル株主総会(参加型)の開催等に取り組みました。

当期は、全てのセグメントが増収となったことにより、連結売上高は前期から94億39百万円(6.1%)増加し1,632億10百万円となりました。利益面につきましても、増収に伴う粗利の増加等により連結営業利益は前期から52億47百万円(112.8%)増加し98億99百万円、連結経常利益は前期から55億81百万円(84.1%)増加し122億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は53億11百万円(188.2%)増加し81億32百万円となりました。

なお、当期の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことに伴う損益への影響は軽微であります。

(単位：百万円)

	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	増減	
			増減額	増減率(%)
連結売上高	153,770	163,210	9,439	6.1
連結売上総利益	69,435	74,908	5,473	7.9
連結営業利益	4,651	9,899	5,247	112.8
連結経常利益	6,633	12,215	5,581	84.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,821	8,132	5,311	188.2

## &lt;セグメント毎の状況&gt;

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	増減	
			増減額	増減率(%)
訪販グループ	105,339	107,128	1,788	1.7
フードグループ	36,561	43,818	7,257	19.9
その他	15,053	15,414	361	2.4
小計	156,954	166,361	9,407	6.0
セグメント間取引消去	△3,183	△3,150	32	—
連結売上高	153,770	163,210	9,439	6.1

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期 (2021年3月期)	当期 (2022年3月期)	増減	
				増減率 (%)
訪販グループ	8,779	10,539	1,760	20.1
フードグループ	414	3,619	3,204	772.6
その他	660	873	213	32.3
小計	9,854	15,032	5,178	52.6
セグメント間取引消去 及び全社費用	△5,202	△5,133	69	—
連結営業利益	4,651	9,899	5,247	112.8

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

## ①訪販グループ

訪販グループは、クリーンサービス事業(ダストコントロール商品のレンタルと販売)が減収となったものの、前期コロナの影響が最も大きかったレントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)やケアサービス事業(役務提供サービス)が増収となったこと等により、売上高は前期から17億88百万円(1.7%)増加し1,071億28百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う粗利の増加等により、前期から17億60百万円(20.1%)増加し105億39百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業においては、家庭向け、事業所向けとも売上は減少しました。家庭向け商品は、前期末からの販売促進活動により新規顧客の獲得件数は増加、解約件数は減少したものの、依然解約が新規を上回っており、主力商品であるモップ商品売上が減少しました。事業所向け商品につきましては、緊急事態宣言を受けて飲食店等に対し休業要請が行われた地域を中心に、レンタルの中止や延期が発生したこと及び前期に需要が高まったアルコール除菌剤や手指消毒剤「ウエルバスマイルド」、空間清浄機「クリア空感」等の衛生関連商品売上の反動減を主因として売上高は前期を下回りました。なお、「衛生環境を整えるダスキン」として注力している衛生マット関連は、家庭向け、事業所向けとも順調に推移しました。

ケアサービス事業につきましては、衛生管理意識の更なる高まり等による受注増加で、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)等、いずれもお客様売上が増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、前期コロナの影響が最も大きかったレントオール事業は、「クリーンサービス」(ダストコントロール商品等)と「サービスマスター」等との連携による「イベント衛生サービス」(検温設備、飛沫対策パネル、消毒剤、衛生マット等の設置及びイベント会場内の巡回衛生サービス等)が全国のコロナワクチン接種会場や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の受注を受けて好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。また、依然高い需要があるヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)が増収となった他、化粧品関連事業、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)も増収となりましたが、ユニフォーム関連事業は減収となりました。

## ②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上が大きく増加したことで、全体の売上高は前期から72億57百万円(19.9%)増加し438億18百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う粗利の増加により、前期から32億4百万円(772.6%)増加し36億19百万円となりました。

前期上半期はコロナの影響でお客様売上が大幅に減少したミスタードーナツは、テイクアウト需要の高まりに伴う前期下半期以降の好調を維持し、全店合計お客様売上は増加に転じました。最高水準の素材と技術をもつブランドとの共同開発“misdo meets”は、第1四半期の宇治茶専門店「祇園辻利」、第2四半期の焼きたてチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」、シュークリーム専門店「クロッカッシュ ザクザク」、第3四半期の陳建一氏との共同開発「THE 四川スペシャル」に続いて第4四半期は、ベルギー王室御用達のパティスリーブランド「ヴィタメール」と共同開発した「ヴィタメールコレクション」を1月に発売し、総じて好評を得ました。更には、4年目となるクリスマスシーズンの「ポケットモンスター」とのコラボや年末年始の福袋も好評であり、売上増加に大きく寄与しました。また減少が続いていた稼働店舗数も、新規出店の増加により増加に転じております。

なお、主要原材料である小麦粉や食用油等の原材料高騰や物流費等の諸経費上昇を踏まえ、3月1日に一部の商品価格を改定しました。

フードグループのその他の事業は、店舗数が減少したパイ専門店「パイフェイス」、緊急事態宣言下の営業時間短縮影響が大きかったとんかつレストラン「かつアンドかつ」が減収となり、全体でも減収となりました。

## ③その他

国内連結子会社につきましては、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は収益認識会計基準等の適用の影響があったものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村清掃業務を受託したことにより増収、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)は、リース車両の自動ブレーキ付き車両への入れ替えが進みリース売上が増加したことにより増収となりました。

海外連結子会社につきましては、前期に当社向けのマスク販売があった楽清香港有限公司(原材料及び資器材の調達)が減収となったものの、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司(中国(上海)におけるダストコントロール商品のレンタルと販売)が増収となった他、テイクアウト、デリバリー販売が増加したBig Appleグループ(マレーシアを中心にドーナツ事業を展開)も増収となったことにより全体でも増収となりました。

以上の結果、その他の売上高は前期から3億61百万円(2.4%)増加し154億14百万円、営業利益は前期から2億13百万円(32.3%)増加し8億73百万円となりました。

## (2)当期の財政状態の概況

## a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は841億2百万円となりました。前連結会計年度末と比較して148億63百万円増加しております。その要因は、有価証券が108億93百万円、現金及び預金が49億28百万円増加したこと等であります。

## b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,139億52百万円となりました。前連結会計年度末と比較して52億7百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が45億91百万円、無形固定資産が14億88百万円減少したことに対し、退職給付に係る資産が23億48百万円増加したこと等であります。

## c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は380億5百万円となりました。前連結会計年度末と比較して34億18百万円増加しております。その要因は、未払法人税等が20億5百万円、流動負債その他が10億14百万円増加したこと等であります。

## d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は90億23百万円となりました。前連結会計年度末と比較して10億48百万円増加しております。その要因は、長期借入金が15億30百万円増加したこと等であります。

## e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,510億26百万円となりました。前連結会計年度末と比較して51億89百万円増加しております。その要因は、利益剰余金が54億86百万円増加したこと等であります。

## (3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の296億74百万円から102億88百万円増加し399億63百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、195億96百万円の資金収入(前期は101億3百万円の資金収入)となりました。その要因は、退職給付に係る資産又は負債の増減額19億68百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益116億27百万円、減価償却費75億60百万円、利息及び配当金の受取額10億85百万円、棚卸資産の減少額9億67百万円等の資金増加要因によります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、85億24百万円の資金支出(前期は50億19百万円の資金支出)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入257億81百万円等の資金増加要因に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出286億50百万円、有形固定資産の取得による支出43億36百万円、無形固定資産の取得による支出13億11百万円等の資金減少要因によります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億35百万円の資金支出(前期は25億63百万円の資金支出)となりました。その要因は、自己株式の売却による収入18億85百万円、長期借入れによる収入16億99百万円等の資金増加要因に対し、配当金の支払額24億89百万円、自己株式の取得による支出17億1百万円等の資金減少要因によります。

## (4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	77.0	76.6	77.2	76.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	70.6	75.7	72.9	67.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4,141.8	65,046.2	13,876.4	43,519.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (5) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

[連結]

(単位：百万円、%)

	2023年3月期(予想)			2022年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	170,000	100.0	4.2	163,210	100.0
営業利益	7,800	4.6	△21.2	9,899	6.1
経常利益	9,600	5.6	△21.4	12,215	7.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,600	3.9	△18.8	8,132	5.0

[単体]

(単位：百万円、%)

	2023年3月期(予想)			2022年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	138,000	100.0	4.3	132,333	100.0
営業利益	4,400	3.2	△35.6	6,828	5.2
経常利益	7,800	5.7	△26.2	10,563	8.0
当期純利益	5,700	4.1	△23.0	7,400	5.6

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2022年5月13日付「「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ」に、配当の方針及びそれを含む株主還元方針を公表いたしております。

「中期経営方針2022」の3年間におきましては、成長投資を最優先としつつも、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、毎期の配当額は、連結配当性向60%または自己資本配当率(DOE)2.5%のいずれか高い額といたします。更に、機動的で弾力的な自己株式の取得を積極的に実施していく方針であり、長期戦略「ONE DUSKIN」の開始期である2016年3月期からこれまでに実施した実績に鑑み、3年間累計の総還元性向100%以上を目標に株主の皆様へ利益還元する方針であります。

上記新配当方針は、2023年3月期中間配当より適用することといたします。2022年3月期期末配当は、変更前の配当方針に基づき実施し、1株当たり53円とさせていただきます。中間配当で30円お支払いさせていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は83円となります。

なお当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より、企業理念である「祈りの経営」のもと、世の中の人に喜ばれる「喜びのタネまき」を実践してまいりました。今後も、「世界一ひとにやさしいダスキン」を目指した取り組みで、地域の人々と喜びを分かち合い、物も心も豊かな暮らしに貢献することを通じて、継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

#### ①長期戦略「ONE DUSKIN」

お客様に対して、当社グループのすべての事業が一つになってホスピタリティ溢れる対応ができる、すなわち「ONE DUSKIN」を実現することを目指して、多様なお客様のニーズに応える商品・サービスの開発に取り組んでまいります。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大により先行きの不透明感が高まる情勢に鑑み、新型コロナウイルス感染症拡大の動向を見極める準備期間と位置付け、同時に、フランチャイズチェーンの維持という当社最大に責務を果たすべく売上回復施策に注力いたしました。その上で、2023年3月期からの3年間を長期戦略「ONE DUSKIN」の第3フェーズといたしました。

#### ②「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)

長期戦略「ONE DUSKIN」第3フェーズにあたる「中期経営方針2022」を、2022年2月9日及び同年5月13日に公表しております。

##### ■「中期経営方針2022」策定に関するお知らせ

<https://www.duskin.co.jp/ir/news/2022/pdf/20220209.pdf>

##### ■「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ

[https://www.duskin.co.jp/ir/news/2022/pdf/20220513\\_02.pdf](https://www.duskin.co.jp/ir/news/2022/pdf/20220513_02.pdf)

### (3) 対処すべき課題

#### ①経営環境の変化及び経営課題の認識

当社の主な市場である日本国内は、近年、高齢化社会の進行、それに伴う労働力人口の減少や介護問題の深刻化、食の安全・安心志向が一層高まっていることに加え、コロナ禍が継続する中、「衛生管理」が大きくクローズアップされており、衛生管理における様々なニーズに対応する商品やサービスが求められています。また、在宅勤務の定着や働き方改革の推進等、生活様式の変化に伴いサービスのデジタル化が更に進展していると認識しております。特に近年のデジタル技術は、通信技術の向上、クラウドサービス等のデジタル基盤が急速に整備され、これまでの常識を覆すような劇的な変化が起こりつつあると認識しております。

また、脱炭素や循環型社会の実現への動きは急激に加速しており、企業は、環境保全のみならず、気候変動リスクへの対応を求められています。加えて、原材料価格や物流等に係る人件費の高騰、高まるサイバー攻撃への対応、更には安全運転管理者によるアルコールチェックの義務化への対応と共に、4月に実施された東京証券取引所の再編により当社が移行した「プライム市場」のコンセプトを踏まえたガバナンス強化等が求められています。

#### ②2023年3月期の取り組み

##### (訪販グループ)

衛生的で快適なくらしが無理なくつづけられる「生活調律」を目指す訪販グループは、新中期経営方針のテーマに沿って情報と流通の改革によるお客様接点の強化を目指します。新規顧客獲得のための新たな営業組織を立ち上げると共に、RFIDタグ(電子タグ)の導入への取り組みやそれに伴うスマートファクトリー化の取り組みを開始します。

また、市場ニーズが高い“衛生機能”を強化した高付加価値商品(既存商品の抗菌・抗ウイルス機能において第三者機関の確認、認証が得られた衛生関連商品)の開発、衛生管理のトータル提案等、最も注力する「衛生領域」の拡充、役務提供サービスを中心に、働く女性とその家族に時間を創出し暮らしの充実を提供する「ワークライフマネジメント領域」への取り組み強化、前期高齢者へのアプローチや介護保険対象外市場のサービスメニューの拡大を図る「高齢者サポート領域」の拡充に取り組んでまいります。

##### (フードグループ)

フードグループにおいては、中心事業であるミスタードーナツにおいて、“misdo meets”等、引き続き魅力的な商品開発に注力すると共に、利用動機の拡大のための他企業との協業やコラボレーション企画等も引き続き展開してまいります。

また、コロナ禍で高まり引き続き高いテイクアウト需要に対し、デリバリーサービスの拡充や前期導入したネットオーダーサービス定着のための機能強化を図ります。加えて、ドライブスルー店舗の出店、マスターコントロール(セントラル)キッチンによる未出店エリア(主に都心部)への出店等、積極的に出店を進めてまいります。

##### (コーポレート・ガバナンス他)

企業価値向上のための人材の育成・確保や、ダイバーシティマネジメント&インクルージョンの推進等、人的資本経営に取り組めます。加えて、改訂コーポレートガバナンス・コードの趣旨に鑑み、プライム市場に相応しいガバナンス体制構築に資する取り組みも実施してまいります。更には、持続的な社会との共生に向けて、加盟店を含むダスキングループ全体でサステナブルな社会の実現にも貢献してまいります。コロナ禍においても、当社は引き続き事業活動を通じて「経済」「社会」「環境」の課題解決に取り組むCSV(共通価値の創造)を推進し、企業価値向上を実現していくと共に、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,431	23,360
受取手形及び売掛金	11,875	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,266
リース債権及びリース投資資産	1,157	1,056
有価証券	19,711	30,604
商品及び製品	10,306	8,662
仕掛品	181	207
原材料及び貯蔵品	1,779	1,541
未収入金	4,361	4,994
その他	1,457	1,426
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	69,239	84,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,249	44,362
減価償却累計額	△28,951	△29,528
建物及び構築物(純額)	15,298	14,834
機械装置及び運搬具	26,110	25,123
減価償却累計額	△18,800	△17,855
機械装置及び運搬具(純額)	7,310	7,268
土地	22,658	22,439
建設仮勘定	103	325
その他	14,981	15,399
減価償却累計額	△10,200	△10,791
その他(純額)	4,781	4,607
有形固定資産合計	50,152	49,474
無形固定資産		
のれん	356	270
ソフトウェア	8,002	6,481
その他	1,275	1,393
無形固定資産合計	9,635	8,146
投資その他の資産		
投資有価証券	50,768	46,176
退職給付に係る資産	—	2,348
繰延税金資産	1,684	1,601
差入保証金	5,944	5,340
その他	998	884
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	59,372	56,331
固定資産合計	119,159	113,952
資産合計	188,399	198,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,962	6,963
未払法人税等	354	2,359
賞与引当金	3,062	3,879
資産除去債務	1	14
未払金	9,491	9,136
レンタル品預り保証金	9,135	9,058
その他	5,579	6,594
流動負債合計	34,587	38,005
固定負債		
長期借入金	—	1,530
退職給付に係る負債	6,494	5,991
資産除去債務	643	611
長期預り保証金	777	873
長期末払金	12	10
繰延税金負債	38	5
その他	8	0
固定負債合計	7,974	9,023
負債合計	42,562	47,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	116,914	122,401
自己株式	△4,591	△4,219
株主資本合計	134,768	140,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,771	7,195
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△215	34
退職給付に係る調整累計額	2,184	2,805
その他の包括利益累計額合計	10,740	10,035
新株予約権	60	59
非支配株主持分	268	305
純資産合計	145,836	151,026
負債純資産合計	188,399	198,055

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	153,770	163,210
売上原価	84,335	88,302
売上総利益	69,435	74,908
販売費及び一般管理費	64,783	65,009
営業利益	4,651	9,899
営業外収益		
受取利息	137	143
受取配当金	311	338
設備賃貸料	165	174
受取手数料	189	225
持分法による投資利益	687	703
助成金収入	204	411
その他	563	626
営業外収益合計	2,260	2,624
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	106	109
解約違約金	30	85
支払補償費	33	31
その他	107	82
営業外費用合計	278	308
経常利益	6,633	12,215
特別利益		
固定資産売却益	16	3
投資有価証券売却益	1	132
関係会社清算損失引当金戻入益	7	—
その他	3	1
特別利益合計	27	137
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産廃棄損	130	104
減損損失	422	196
災害による損失	0	—
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	1,658	107
関係会社株式売却損	—	288
その他	133	16
特別損失合計	2,346	725
税金等調整前当期純利益	4,315	11,627
法人税、住民税及び事業税	1,112	2,933
法人税等調整額	352	515
法人税等合計	1,465	3,448
当期純利益	2,849	8,178
非支配株主に帰属する当期純利益	28	45
親会社株主に帰属する当期純利益	2,821	8,132

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,849	8,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,760	△1,601
為替換算調整勘定	△28	132
退職給付に係る調整額	688	611
持分法適用会社に対する持分相当額	62	156
その他の包括利益合計	3,482	△701
包括利益	6,331	7,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,305	7,427
非支配株主に係る包括利益	26	49

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	116,654	△4,616	134,482
当期変動額					
剰余金の配当			△2,565		△2,565
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,821		2,821
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	26	26
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259	25	285
当期末残高	11,352	11,091	116,914	△4,591	134,768

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,965	△0	△193	1,485	7,256	50	241	142,031
当期変動額								
剰余金の配当								△2,565
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,821
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								26
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減								4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,806	—	△21	698	3,483	9	26	3,519
当期変動額合計	2,806	—	△21	698	3,483	9	26	3,805
当期末残高	8,771	△0	△215	2,184	10,740	60	268	145,836

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	116,914	△4,591	134,768
当期変動額					
剰余金の配当			△2,487		△2,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,132		8,132
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	46	42
株式給付信託に対する 自己株式の処分			△133	1,833	1,699
株式給付信託による 自己株式の取得				△1,699	△1,699
株式給付信託による 自己株式の処分				193	193
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△21		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,486	371	5,857
当期末残高	11,352	11,091	122,401	△4,219	140,625

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,771	△0	△215	2,184	10,740	60	268	145,836
当期変動額								
剰余金の配当								△2,487
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,132
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								42
株式給付信託に対する 自己株式の処分								1,699
株式給付信託による 自己株式の取得								△1,699
株式給付信託による 自己株式の処分								193
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減								△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,576	—	249	621	△704	△0	37	△668
当期変動額合計	△1,576	—	249	621	△704	△0	37	5,189
当期末残高	7,195	△0	34	2,805	10,035	59	305	151,026

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,315	11,627
減価償却費	7,486	7,560
のれん償却額	206	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△6
貸倒損失	2	0
受取利息及び受取配当金	△449	△481
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	1	△3
持分法による投資損益(△は益)	△687	△703
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	8
有形固定資産除却損	145	122
投資有価証券売却及び償還損益(△は益)	△1	△132
減損損失	422	196
災害損失	0	—
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	1,658	107
関係会社株式売却損益(△は益)	—	288
売上債権の増減額(△は増加)	△246	425
未収入金の増減額(△は増加)	△1,740	△677
棚卸資産の増減額(△は増加)	△765	967
仕入債務の増減額(△は減少)	379	113
未払金の増減額(△は減少)	1,850	△398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△556	838
退職給付に係る資産又は負債の増減額	243	△1,968
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△51	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	645	169
リース投資資産の増減額(△は増加)	1	100
その他	154	1,441
小計	13,003	19,760
利息及び配当金の受取額	896	1,085
利息の支払額	△0	△0
災害損失の支払額	△0	—
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金の支払額	△1,658	△107
法人税等の支払額	△2,145	△1,834
法人税等の還付額	8	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,103	19,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	84	△1
有価証券の取得による支出	△15,000	△20,500
有価証券の売却及び償還による収入	14,800	17,500
有形固定資産の取得による支出	△5,031	△4,336
有形固定資産の売却による収入	36	128
無形固定資産の取得による支出	△2,324	△1,311
投資有価証券の取得による支出	△4,029	△8,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,204	8,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△73
関連会社株式の取得による支出	△18	—
敷金及び保証金の差入による支出	△203	△153
敷金及び保証金の回収による収入	114	682
営業譲受による支出	△207	△120
その他	△444	△456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,019</b>	<b>△8,524</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,699
長期借入金の返済による支出	—	△218
自己株式の取得による支出	△1	△1,701
自己株式の売却による収入	0	1,885
配当金の支払額	△2,563	△2,489
非支配株主への配当金の支払額	—	△12
その他	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,563</b>	<b>△835</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,506	10,288
現金及び現金同等物の期首残高	27,167	29,674
現金及び現金同等物の期末残高	29,674	39,963

- (5)連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未払金」の一部については、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「訪販グループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「訪販グループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、環境衛生用品・清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、環境衛生用品・トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、住まいのピンポイント補修、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、イベントの企画運営、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	104,744	36,551	12,474	153,770	—	153,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	595	9	2,578	3,183	△3,183	—
計	105,339	36,561	15,053	156,954	△3,183	153,770
セグメント利益又は損失(△)	8,779	414	660	9,854	△5,202	4,651
セグメント資産	108,403	19,602	15,174	143,179	45,219	188,399
その他の項目						
減価償却費	3,638	814	2,057	6,510	868	7,378
持分法適用会社への投資額	6,348	—	1,072	7,420	—	7,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,684	1,395	3,128	6,208	555	6,764

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
クリーンサービス事業	79,225	—	—	79,225	—	79,225
ケアサービス事業	13,337	—	—	13,337	—	13,337
ミスタードーナツ事業	—	41,114	—	41,114	—	41,114
その他	13,920	2,690	10,604	27,216	—	27,216
顧客との契約から生じる 収益	106,483	43,805	10,604	160,893	—	160,893
その他の収益	—	—	2,316	2,316	—	2,316
外部顧客への売上高	106,483	43,805	12,921	163,210	—	163,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	644	12	2,493	3,150	△3,150	—
計	107,128	43,818	15,414	166,361	△3,150	163,210
セグメント利益又は損失(△)	10,539	3,619	873	15,032	△5,133	9,899
セグメント資産	118,162	24,645	19,815	162,624	35,431	198,055
その他の項目						
減価償却費	3,373	918	2,282	6,573	889	7,462
持分法適用会社への投資額	6,397	—	1,255	7,652	—	7,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,138	1,003	1,963	5,105	961	6,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,183	△3,150
合計	△3,183	△3,150

セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	38	112
全社費用(注)	△5,240	△5,246
合計	△5,202	△5,133

(注)全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15,522	△20,414
全社資産(注)	60,742	55,845
合計	45,219	35,431

(注)全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産	869	889
合計	868	889

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	555	961
合計	555	961

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	104,744	36,551	12,474	153,770

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	106,483	43,805	12,921	163,210

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	232	190	—	—	422

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	60	133	3	—	196

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	184	11	9	—	206
当期末残高(注)	256	42	57	—	356

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高256百万円(訪販グループ)、42百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高57百万円(その他)であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	139	13	10	—	163
当期末残高(注)	190	28	51	—	270

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高177百万円(訪販グループ)、28百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高51百万円(その他)であります。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## f. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,948.85円	1株当たり純資産額	3,047.67円
1株当たり当期純利益	57.19円	1株当たり当期純利益	164.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	57.16円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	164.63円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,821	8,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,821	8,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,342	49,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	24
(うち新株予約権(千株))	(23)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度584千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度434千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

以下の内容については、2022年4月28日及び2022年5月13日に開示しております。

## ① 代表取締役の変動

## イ. 変動の内容

氏名	新役職	旧役職
山村 輝治	代表取締役	代表取締役
大久保 裕行	代表取締役	取締役

## ロ. 変動の理由

経営体制の一層の強化・充実を図り、「中期経営方針2022」を遂行することによる企業価値の更なる向上を目指すため

## ハ. 就任予定日

2022年6月23日

## 二. 新任代表取締役の略歴

氏名 大久保 裕行

生年月日 1962(昭和37)年 6月30日(59歳)

最終学歴 1985(昭和60)年 3月 桃山学院大学卒

略歴 1985(昭和60)年 4月 当社入社

2018(平成30)年 4月 執行役員経営企画部長

2020(令和 2)年 6月 取締役 執行役員社長室、情報システム部担当兼経営企画部長

2021(令和 3)年 4月 取締役 執行役員社長室、経営企画部、情報システム部、シェアードサービスセンター担当

2021(令和 3)年 6月 取締役 執行役員本社企画グループ担当(現任)

## ② その他の役員の変動

## イ. 取締役の変動

## (イ) 新任取締役候補

上野 進一郎

武藏 扶実

※取締役の選任は2022年6月23日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※武藏 扶実氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

※同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## (ロ) 退任予定取締役

鈴木 琢

善積 友弥

※2022年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。

## ロ. 監査役の変動

## (イ) 新任監査役候補

猿木 秀和

※監査役の選任は2022年6月23日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※猿木 秀和氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

※同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## (ロ) 退任予定監査役

織田 貴昭

※2022年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。